

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	284,884	344,891	345,584	292,121	243,914
経常利益 又は経常損失() (百万円)	43,130	53,855	34,938	7,528	10,758
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,104	34,072	22,144	71,669	13,509
純資産額 (百万円)	259,213	288,976	288,299	184,384	207,006
総資産額 (百万円)	386,235	413,769	412,150	275,995	331,476
1株当たり純資産額 (円)	1,166.97	1,302.52	1,312.72	838.11	942.41
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	112.82	154.24	100.93	328.90	62.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	106.91	146.44	95.80		61.46
自己資本比率 (%)	67.1	69.4	69.4	66.2	61.9
自己資本利益率 (%)	10.5	12.5	7.7	30.6	7.0
株価収益率 (倍)	24.3	14.3	12.8		20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,749	36,481	37,728	36,603	34,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,691	22,924	43,820	27,153	17,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,457	14,042	2,929	10,461	865
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,304	41,257	31,702	27,593	46,364
従業員数 (名)	9,815	10,407	11,599	11,979	11,795

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第107期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	250,361	306,663	295,240	234,697	206,487
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	36,106	44,179	21,455	20,470	8,818
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	21,095	28,148	14,405	74,117	13,298
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820
純資産額	(百万円)	231,940	249,842	242,692	154,871	169,607
総資産額	(百万円)	337,816	348,834	353,007	235,296	274,236
1株当たり純資産額	(円)	1,044.16	1,133.21	1,113.67	710.77	778.49
1株当たり配当額	(円)	20.00	27.00	27.00	13.50	11.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(9.00)	(14.00)	(13.50)	(13.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	94.75	127.42	65.66	340.14	61.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	89.79	120.98	62.32		60.49
自己資本比率	(%)	68.7	71.6	68.7	65.8	61.8
自己資本利益率	(%)	9.7	11.7	5.8	37.3	8.2
株価収益率	(倍)	29.0	17.3	19.7		20.8
配当性向	(%)	21.1	21.2	41.1		18.0
従業員数	(名)	5,106	5,626	5,882	6,050	5,726

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3 従業員数は就業人員を記載しています。
4 第107期の1株当たり配当額27.00円は、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第107期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和11年10月 日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
 昭和12年4月 NGKスパークプラグ製造開始
 昭和24年5月 NTKニューセラミック製造開始
 昭和24年5月 東京・名古屋両証券取引所に株式上場
 昭和33年6月 セラミックバイト、チップ製造開始
 昭和33年9月 銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
 昭和34年8月 ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
 昭和36年1月 株式会社日特製作所(愛知県)設立
 昭和37年4月 小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
 昭和41年6月 米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 昭和42年10月 セラミックICパッケージ製造開始
 昭和48年3月 マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和48年4月 自動車用温度センサ製造開始
 昭和49年4月 宮之城工場(鹿児島県)操業開始
 昭和49年4月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
 昭和50年5月 英国NGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和51年5月 米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 昭和52年5月 インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和53年10月 米国特殊陶業株式会社設立
 昭和54年11月 ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
 昭和55年2月 オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和57年6月 自動車用酸素センサ製造開始
 昭和57年9月 株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
 昭和59年4月 米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
 昭和59年6月 台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
 昭和59年11月 株式会社飯島セラミック(長野県)設立
 平成元年9月 友進工業株式会社(韓国)に資本参加
 平成元年12月 セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
 平成2年7月 バイオセラミックス製造開始
 平成2年10月 ヨーロッパ特殊陶業株式会社(フランス)設立
 平成2年10月 欧州テクニカルセンター完成
 平成5年1月 ブラジルテクニカルセンター完成
 平成5年7月 株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立
 平成5年11月 韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
 平成6年4月 伊勢工場(三重県)操業開始
 平成6年4月 米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
 平成7年8月 米国ホールディング株式会社設立
 平成8年10月 米国テクニカルセンター完成
 平成9年7月 NGKイリジウムプラグ発売
 平成9年12月 オーガニックICパッケージ量産開始
 平成13年4月 医療用酸素濃縮器量産開始
 平成14年1月 米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
 平成15年4月 上海特殊陶業有限会社(中国)設立
 平成15年5月 ポーランドNTK有限会社設立
 平成16年10月 急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
 平成17年11月 生体活性骨ペースト販売開始
 平成18年8月 インド特殊陶業株式会社設立
 平成19年1月 南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
 平成19年9月 セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
 平成21年10月 株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株) (以下「当社」)、子会社35社、関連会社6社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連事業>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社6社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社9社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<情報通信・セラミック関連事業>

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

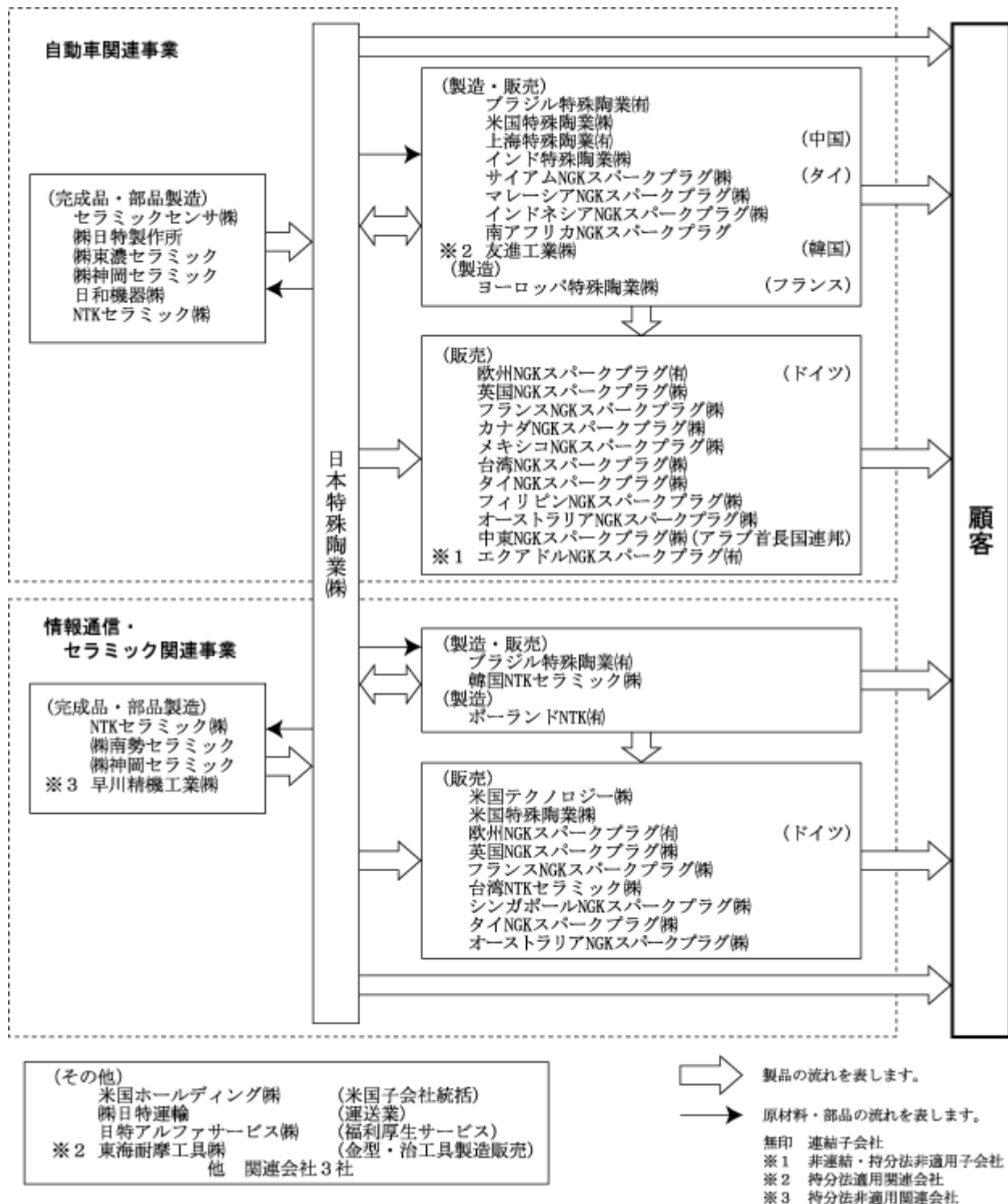
国内では当社が製造販売を行っている他、当社からNTKセラミック(株)をはじめとした国内子会社・関連会社4社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)・ポーランドNTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客への販売を行っています。

一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<その他の事業>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	米国における子会社 の統括	100.0	1		なし	なし	なし
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	スパークプラグ、自 動車用センサの製造 販売、機械工具の販 売	100.0 (100.0)	3		なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	情報通信・セラミッ ク関連製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連製品の 販売	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連、情報通 信・セラミック関連 製品の販売	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連、情報通 信・セラミック関連 製品の販売	100.0		1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
ヨーロッパ特殊陶業(株)	フランス	千EUR 11,200	スパークプラグの 製造	100.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 800	自動車関連、情報通 信関連製品の販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
ポーランドNTK(有)	ポーランド	千PLN 13,420	機械工具の製造	100.0	1	3	百万円 250	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ納入しています。	なし
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 64,000	スパークプラグの製 造販売、自動車用セ ンサの販売	80.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
台湾NTKセラミック(株)	台湾	千NT\$ 1,250	情報通信・セラミッ ク関連製品の販売	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連製品 の製造販売	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ納入しています。 また、当社の製品を販売 しています。	なし
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	スパークプラグの製 造販売	90.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、製品の一部を当社へ 販売しています。	なし
シンガポールNGK スパークプラグ(株)	シンガ ポール	千S\$ 400	情報通信関連製品の 販売	100.0			なし	当社の製品を販売して います。	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	スパークプラグ、自 動車用センサの製造 販売	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千M\$ 4,781	スパークプラグの製 造販売、自動車用セ ンサの販売	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PESO 8,102	スパークプラグの販 売	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 32,500	スパークプラグ、 グロープラグの製造 販売、自動車用セン サの販売	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ納入しています。	なし
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 286,500	自動車関連、セラ ミック関連製品の販 売	100.0	2	3	なし	当社の製品を販売して います。	なし
インド特殊陶業(株)	インド	千RS 390,000	スパークプラグの製 造販売、自動車用セ ンサの販売	100.0	2	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連、セラ ミック関連製品の製 造販売	100.0	2	2	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部を 当社へ販売しています。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連製品の 販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	スパークプラグの 販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	スパークプラグの 製造販売	75.0	3	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連、情報通信 ・セラミック関連製 品の販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車用センサの 製造	100.0	3	1	なし	製品を当社へ納入して います。	工場・駐 車場用土 地、建物 機械の賃 貸
日特製作所	名古屋 市南区	百万円 80	スパークプラグ部品、 自動車用センサ部品 の製造	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入して います。	事務所 用土地、 建物の 賃貸
日和機器(株)	名古屋 市港区	百万円 40	プラグキャップ・ コード等の製造、 自動車用センサ部品 の製造	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	なし
株神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	グロープラグ、機械 工具の製造	100.0	2	4	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃 貸
NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	セラミックICパッ ケージ、自動車用セン サ部品の製造	100.0	2	3	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
株東濃セラミック	岐阜県 可児市	百万円 50	スパークプラグ部品 の製造	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、機 械の賃 貸
株南勢セラミック	三重県 度会郡 南伊勢町	百万円 30	電子部品の製造	100.0		4	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
株日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	一般貨物自動車運送 業	100.0	1	3	なし	当社の製品等を運送し ています。	事務所 の賃 貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋 市瑞穂区	百万円 10	給食・環境・販売等 のサービス	100.0	1	4	なし	当社役員・従業員に対 する福利厚生サービ スを提供しています。	事務所 の賃 貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連製品の 製造販売	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋 市守山区	百万円 30	金型の製造販売	49.7	1	1	なし	製品を当社へ納入して います。	なし

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。
 米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)、セラミックセンサ(株)
- 2 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。
- 3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	34,408	496	363	12,463	26,012
欧州NGKスパークプラグ(有)	41,428	1,601	1,042	12,088	27,671

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	7,935
情報通信・セラミック関連事業	3,761
その他の事業	99
合計	11,795

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,726	38.8	16.3	5,738,771

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成22年3月31日現在労働組合員は5,408名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において981名、(株)神岡セラミックにおいて84名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては一昨年秋以降の世界的な金融危機により、実体経済が大きく落ち込みましたが、その後、各国において打ち出された経済政策が奏効し、年度後半にかけては回復基調に向かいました。特に中国、インドを中心としたアジア新興国の経済が一段と上振れ、先進国でも景気は底入れしました。わが国経済においてもGDP回復の兆しや個人消費回復の兆しが見られ、景気持ち直しの動きが出てきました。しかしながら、その一方で輸出関連において急激な円高による企業業績の下振れや物価下落によるデフレ傾向となり、政策効果や新興国経済に支えられた景気回復における状況下、民需による自律的回復力は乏しく、景気の二番底が懸念されるようになりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、年度初めより米国大手自動車メーカーの破綻に象徴されるように、自動車産業全体が不況の波に揉まれ、新車販売台数は大きく落ち込みました。こうした中、自動車メーカー各社では環境対応への取り組みが加速し、低価格で低燃費のハイブリッド車の市場投入が進み、更には次世代の電気自動車開発競争へと向かいました。年度後半にかけては世界各国における自動車買換え・購入支援策の効果により小型低価格車を中心とした新車販売需要が回復しました。情報通信関連分野では、半導体業界において企業の業績低迷や設備投資過剰感によりIT投資が抑制され、また個人消費者におけるIT製品の需要低迷が続いてきましたが、年度後半にかけてパソコン、携帯電話機(スマートフォン)、デジタル民生機器向け半導体の需要が増し、主要IT企業の業績も回復しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,439億14百万円(前連結会計年度比16.5%減)、営業利益106億83百万円(前連結会計年度 営業損失52億22百万円)、経常利益107億58百万円(前連結会計年度 経常損失75億28百万円)、当期純利益は135億9百万円(前連結会計年度 当期純損失716億69百万円)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

事業の種類別セグメント

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連事業 (百万円)	186,684	21,535	166,066	15,625
情報通信・セラミック関連事業 (百万円)	100,940	26,564	74,185	5,110
その他の事業 (百万円)	4,597	192	3,750	167

<自動車関連事業>

前連結会計年度後半に全世界における新車組付用市場、補修用市場の急激な冷え込みによって、当連結会計年度前半の業績は、大きな影響を受けました。しかしながら、各国の経済政策による自動車買換え需要や、世界的不況からいち早く抜け出した新興国経済の力強さに支えられ、年度後半に向かって想定を上回るペースで回復してきました。

この結果、当事業の売上高は1,660億66百万円(前連結会計年度比11.0%減)、営業利益は156億25百万円(前連結会計年度比27.4%減)となりました。

<情報通信・セラミック関連事業>

当事業においても、世界的な需要減退やドル安、主要製品であるMPU用ICパッケージの消費市場であるモバイルパソコンの低価格化による販売価格の下落等、前連結会計年度に引き続いて厳しい状況のなか、組織再編や生産体制の最適化など事業構造改革へ取り組んできました。年度後半にはパソコン市場を始め市況が上向いてきたこともあいまって、赤字幅を大幅に圧縮。下半期の業績は、ほぼ損益均衡の水準にまで辿り着きました。

当事業の売上高は741億85百万円(前連結会計年度比26.5%減)、営業損失は51億10百万円(前連結会計年度は265億64百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は37億50百万円(前連結会計年度比18.4%減)、営業利益は1億67百万円(前連結会計年度 営業損失1億92百万円)となりました。

所在地別セグメント

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益
日本	(百万円)	234,704	21,511	206,439	10,055
北米	(百万円)	62,789	1,011	51,202	241
欧州	(百万円)	62,182	3,359	52,041	1,991
その他の地域	(百万円)	46,408	5,734	45,143	3,234

日本地域においては、情報通信・セラミック関連事業において主力製品であるMPU用オーガニックICパッケージの売上高が大手客先からの受注減により大きく減少しましたが、収益改善に向けて設備投資の抑制や事業構造改革などに積極的に取り組みました。その結果、売上高は2,064億39百万円(前連結会計年度比12.0%減)、営業利益は100億55百万円(前連結会計年度 営業損失215億11百万円)となりました。海外の各地域においては、自動車関連事業において年度前半における需要の冷え込みや為替相場における円高進行の影響により業績が落ち込みました。

(2) キャッシュ・フロー

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,603	34,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,153	17,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,461	865
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,593	46,364

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億21百万円を加えた純額で187億71百万円増加し463億64百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度比536億94百万円増加しましたが、主な非資金項目(減価償却費、減損損失、のれん償却額、持分法による投資損益)が473億60百万円減少、加えて前連結会計年度は売上規模が落ち込んだことに伴い売掛金やたな卸資産が減少しましたが、当連結会計年度には、市況の回復に伴いこれらの資産が増加していることもあり、当活動による収入は、前連結会計年度から23億48百万円減少の342億55百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から98億83百万円減少の172億70百万円となりました。これは設備投資を抑制したことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度104億61百万円の支出に対し、8億65百万円の収入となりました。当連結会計年度は、社債市場の回復に伴い第5回無担保普通社債150億円(手取149億18百万円)を発行する一方で短期借入金を圧縮しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	106,218	12.7
センサ関連製品	69,689	+7.5
自動車関連事業 計	175,908	5.7
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	56,749	25.0
産業用セラミック関連製品	15,966	25.7
情報通信・セラミック関連事業 計	72,715	25.1
その他の事業		
合計	248,623	12.4

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連製品	60,598	12.6	9,230	+46.9
産業用セラミック関連製品	17,941	0.7	3,451	+68.9
情報通信・セラミック関連事業 計	78,540	10.2	12,681	+52.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	103,747	13.0
センサ関連製品	62,319	7.6
自動車関連事業 計	166,066	11.0
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	57,652	28.4
産業用セラミック関連製品	16,533	19.0
情報通信・セラミック関連事業 計	74,185	26.5
その他の事業	3,661	18.6
合計	243,914	16.5

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
2 前連結会計年度において、連結売上高の100分の10以上を占める客先は「Intel Corporation」であり、その売上高は34,533百万円、連結売上高に占める割合は11.8%です。なお、当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) CSRの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、平成22年4月にCSR推進室を設置しました。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化、生産革新による在庫削減

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。

製品・設備の内製化を推進することで付加価値の取り込みを行って生産技術力を大幅に強化し、高品質とコストダウンの高いレベルでの両立を目指します。また、まず自動車関連事業を対象として、世界各国の子会社の基幹システムを統合し、生産・調達のサプライチェーンを統合管理できる体制を築き、在庫削減を追求していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、各事業部の保有する長期的な研究テーマを集結すべく技術開発本部を発足させ、その技術開発本部を中心に新規商品事業探索プロジェクトを立上げ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化しています。

(5) 本社部門のコントロール機能強化と効率化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が重要ですが、一方で肥大化しがちな間接費を抑制していかなければなりません。

本社部門の全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化すると共に、効率化・スリム化を推し進めています。

(6) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

「虫瞰の眼（目前事象対応能力）」から「鳥瞰の眼（全体像俯瞰能力）」までを兼ね備えた人財の育成と、社員が自発的に行動できる環境の維持整備に力を注ぎ、組織力を向上させていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICSなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々（例えば中国及び東欧諸国）における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

情報通信・セラミック関連事業は、パソコンや移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特にICパッケージ売上の過半を占めるパソコンMPU用途は顧客が世界的に見て寡占状態にあるため、市場動向・技術革新などによる競合他社を含めた供給能力の状況により、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、需給バランスの変化に伴う原材料の供給難や価格の急騰、予想を超える規模の地震をはじめとした自然災害などにより生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体となるのは、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部であり、プロジェクトによる開発も進められています。また、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入し、レベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額139億7百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は24億68百万円です。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連事業>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は燃費向上技術の開発を積極的に進めています。エンジンは小型化の傾向に加え、高圧縮・高過給・高EGRなどを組み合わせた希薄燃焼、直噴エンジンなどが多く開発されています。当社はそれに合わせるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・高着火性を高めるとともにより一層の小型化・ワイドレンジ化を推し進めています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは、最新エンジントレンドである小排気量高過給エンジンに要求される厳しい熱環境に耐え、顧客の重要要求である高着火性能も有したPSP E（Projected Square Platinum Electrode）スパークプラグを開発しました。グロープラグでは、長寿命な急速昇温型メタルグロープラグと制御用グローコントローラ等の新車への採用が拡大しています。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対して、酸素センサや全領域空燃比センサをはじめとした各種排気ガスセンサ、広範囲温度センサをはじめとした各種温度センサの他、ディーゼルエンジン車のNOx削減に効果のあるSCRシステム用の尿素水の水位・濃度を感知するセンサ、燃料電池用の水素ガス濃度センサ、水素漏れ検知センサ等の開発を行っています。当連結会計年度においては、次世代型的气体センサとして、高度な燃焼制御・排ガス後処理システムに向けたNOx検知性能の優れた制御回路つきNOxセンサを開発しました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当事業に係る「研究開発費」の金額は、8億43百万円です。

<情報通信・セラミック関連事業>

情報通信関連では、ICパッケージ分野において携帯電話用の表面実装デバイス向け超小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板に至るまで幅広い製品の開発を行っています。MPU用ICパッケージにおいては、MPUの更なる高速化及びマルチタスク（並行情報処理）化に伴い、薄型で高密度・高速・高信頼性が求められる次世代パッケージの開発を行っています。その他、LTCC（低温同時焼成セラミック）材料・オーガニック材料・高強度アルミナ材料の開発、ICチップ間の近距離光伝送化に対応するパッケージの要素技術・構造研究等を行っています。通信デバイス分野においては、携帯電話に代表される通信機器における部品実装の高密度化に対応する小型・高性能積層LCフィルタ、デュプレクサ、誘電体アンテナ等の電子部品の開発を進めています。当連結会計年度においては、MPU用ICパッケージの高密度・微細配線化を目指した技術開発や医療機器向けの小型高性能超音波振動子の開発に力を入れました。

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速度・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐磨耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、自動盤用工具での新商品開発や医療用工具の開発で実績を上げました。特に医療用ネジを高能率で加工できるスレッドワーリング工具が、業界団体である超硬工具協会より超硬工具協会賞を受賞し、高く評価されました。その他の構造用セラミック応用製品の分野においては、高精度研磨技術を応用したベアリング用転動体やセラミックコロ、半導体製造装置用静電チャックの製品化に取り組む他、医療関連分野においては、小型高性能在宅医療用酸素濃縮器、睡眠時無呼吸スクリーナ、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、低消費電力化、静粛性を高めた医療用酸素濃縮器の開発をしました。

また、エネルギークリーン化への対応として、次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。中でも「セラミックリアクター開発」プロジェクトにおいては、マイクロチューブ型固体酸化物形燃料電池（SOFC）を集積したコンパクトで低温運転可能な燃料電池モジュールを開発しました。この技術により小型移動機器用電源から自動車用補助電源や家庭用定置電源への適用までの実用化展開が期待されます。その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO₂の排出削減に有効な小型発電システムの開発を目指しています。当連結会計年度においては、SOFCスタックとして世界最高レベルの発電効率68%を達成しました。

なお、当事業に係る「研究開発費」の金額は16億24百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、3,314億76百万円であり、前連結会計年度末比554億81百万円（20.1%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	18,387	28,838	+ 10,450
受取手形及び売掛金	35,493	46,237	+ 10,743
有価証券	15,593	36,120	+ 20,526
たな卸資産	52,689	59,720	+ 7,031
その他流動資産	6,559	15,428	+ 8,869
有形固定資産	109,939	95,473	14,466
無形固定資産	4,592	6,462	+ 1,870
投資その他の資産	32,739	43,195	+ 10,455
総資産	275,995	331,476	+ 55,481

< 受取手形及び売掛金 >

主に自動車関連事業において年度後半以降の景気回復による受注増の影響を受け、受取手形及び売掛金が増加しています。

< 有価証券 >

業績回復による収入増や社債発行による資金調達で主に譲渡性預金が増えています。

< その他流動資産 >

繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、流動繰延税金資産が59億5百万円増加しました。

< 投資その他の資産 >

主に投資有価証券において株式市場の回復により保有する上場株式の時価が上昇し85億87百万円増加しました。

総負債

総負債は、1,244億69百万円であり、前連結会計年度末比328億59百万円（35.9%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	36,277	38,782	+ 2,505
未払法人税等	747	1,369	+ 622
繰延税金負債	8,742	12,811	+ 4,068
その他の負債	45,843	71,505	+ 25,662
総負債	91,610	124,469	+ 32,859

< 有利子負債 >

社債150億円を発行し、短期借入金120億円を返済しています。

< その他の負債 >

主に年度後半以降の景気回復により仕入が増え、買掛金が増加しています。

純資産

純資産は、2,070億6百万円であり、前連結会計年度末比226億21百万円（12.3%）増加しました。利益剰余金が123億11百万円増加、為替換算調整勘定が63億91百万円増加しています。

これらにより期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の838円11銭から942円41銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、年度前半における自動車関連市場の需要冷え込みや、半導体関連市場のIT投資減少、また為替相場における円高影響を受けて前連結会計年度比482億7百万円（16.5%）減少の2,439億14百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連事業	186,684	166,066	20,617
情報通信・セラミック関連事業	100,940	74,185	26,755
その他の事業	4,597	3,750	846
消去又は全社	(101)	(88)	
連結売上高	292,121	243,914	48,207

売上原価

売上原価は前連結会計年度比591億10百万円（23.5%）減少し、1,927億22百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、79.0%と前連結会計年度の86.2%に対して7.2ポイント好転しました。これは情報通信・セラミック関連事業において前連結会計年度末の減損処理による減価償却費の大幅な減少があるものの、組織再編を始めとした事業改革を行ったことで収益性が改善したことによります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比50億2百万円（11.0%）減少し、405億8百万円となりました。これは売上減少により販売手数料、広告宣伝費等、販売直接費が減少した他、従業員給与、旅費交通費等が減少したことが主たる要因です。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	9,747	8,743	1,004
労務費	19,514	18,431	1,082
経費	16,249	13,333	2,916
販売費及び一般管理費	45,511	40,508	5,002

営業利益又は営業損失（ ）

～の結果、営業利益は106億83百万円（前連結会計年度 営業損失52億22百万円）となりました。売上高営業利益率（営業利益又は営業損失（ ）/売上高）は前連結会計年度 1.8%に対して6.2ポイント好転し4.4%となりました。

経常利益又は経常損失（ ）

経常利益は107億58百万円（前連結会計年度 経常損失75億28百万円）となりました。売上高経常利益率（経常利益又は経常損失（ ）/売上高）は前連結会計年度 2.6%に対して7.0ポイント好転し4.4%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益又は営業損失（ ）	5,222	10,683	+ 15,905
為替差益・為替差損（ ）	4,046	156	+ 4,203
受取利息・支払利息（ ）	906	7	913
持分法による投資利益・損失（ ）	515	293	+ 809
その他	1,349	368	1,717
経常利益又は経常損失（ ）	7,528	10,758	+ 18,287

当期純利益又は当期純損失（ ）

当期純利益は135億9百万円（前連結会計年度 当期純損失716億69百万円）となりました。前連結会計年度は経常損失に加え、収益の低迷している事業用の資産及び遊休資産に対する減損損失、また関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額が発生しています。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益又は経常損失（ ）	7,528	10,758	+ 18,287
固定資産売却益・処分損（ ）	251	607	+ 858
有価証券売却益・売却損（ ）	10	782	+ 771
投資有価証券評価損（ ）	1,093	4	+ 1,089
減損損失	26,657	1,761	+ 24,896
のれん償却額	7,791		+ 7,791
法人税等（ ）	27,949	3,414	+ 31,364
少数株主利益（ ）	407	287	+ 120
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,669	13,509	+ 85,179

この結果、自己資本当期純利益率は前連結会計年度末の 30.6%から7.0%と37.6ポイント増加し、1株当たり当期純利益は62円1銭（前連結会計年度 1株当たり当期純損失328円90銭）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億21百万円を加えた純額で187億71百万円増加し463億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度比536億94百万円増加しましたが、主な非資金項目（減価償却費、減損損失、のれん償却額、持分法による投資損益）が473億60百万円減少、加えて前連結会計年度は売上規模が落ち込んだことに伴い売掛金やたな卸資産が減少しましたが、当連結会計年度には、市況の回復に伴いこれらの資産が増加していることもあり、当活動による収入は、前連結会計年度から23億48百万円減少の342億55百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から98億83百万円減少の172億70百万円となりました。これは設備投資を抑制したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度104億61百万円の支出に対し、8億65百万円の収入となりました。当連結会計年度は、社債市場の回復に伴い第5回無担保普通社債150億円（手取149億18百万円）を発行する一方で短期借入金を圧縮しています。

(5) 経営方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。

組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一歩先行くモノ作り」（高品質と原価低減を同時に実現すること）に、すばやく反映します。

市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速且つ着実に結実させます。

ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。

特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。

企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民としてCSRを実践します。

10年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連事業>

世界 1 の製品を更に強くすべく、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

[製品分野別戦略]

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグローバルプラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

<情報通信・セラミック関連事業>

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大するとともに、限りある資源をより効率的に配分し品質の安定化とコストダウンを図ります。

[製品分野別戦略]

- ・ 半導体部品については、これまで培った技術を使い、オーガニックICパッケージビジネスにおいて売上比率の低かった車載・通信向けなど幅広い用途を持つNon-CPUBizネスへの展開を図り、CPUBizネスと合わせ収益向上を目指します。
- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は109億77百万円です。主に国内において基幹システムの更新を行っています。主な内訳は自動車関連事業73億25百万円、情報通信・セラミック関連事業36億51百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,685	2,342	334 (28)	297	4,660	1,083
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	プラグ、 センサ、 ICパッケージ、 産業用セラミック 関連製品 生産設備	23,115	8,942	2,495 (183)	367	34,921	3,565
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,780	4,466	820 (213)	22	9,089	651
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	センサ、 電子部品 生産設備	1,430	391	738 (123)	21	2,582	226
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	0			2	3	50
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	42		85 (0)	0	128	38
名古屋営業所 (名古屋市中区)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	78	0	0 (0)	0	80	39
貸与中のもの (愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	グロープラグ、 酸素センサ 生産設備	7,469	4,761	3,681 (168)	16	15,927	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主としてセラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)・NTKセラミック㈱(岐阜県中津川市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ㈱ (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,616	210	231 (2)	55	2,113	443
㈱日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	364	478	303 (9)	6	1,153	166
NTKセラミック㈱ (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	セラミック I C パッ ケージ 生産設備	148	241	544 (84)	23	957	1,386

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業㈱ (米国)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,744	2,060	342 (211)	346	5,493	597
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用 セラミック 生産設備	889	2,222	36 (611)	222	3,371	1,213
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	243	469		39	752	208
ヨーロッパ特殊陶業㈱ (フランス)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	247	509	98 (99)	28	884	64
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	1,658	209	87 (8)	235	2,191	220

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における設備投資は11,700百万円を計画しており、その資金は自己資金で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

名称 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
当社	自動車関連	更新及び合理化設備	5,478	99
	情報通信・セラミック関連	更新及び合理化設備	1,707	2
国内連結子会社	自動車関連	更新及び合理化設備	370	1
	情報通信・セラミック関連	更新及び合理化設備	1,811	0
海外連結子会社	自動車関連	更新及び合理化設備	2,302	165
	情報通信・セラミック関連	更新及び合理化設備	32	3
合計			11,700	271

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,666	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ (注)1	10,000	229,522		47,854		54,809
平成14年3月31日 (注)2	21	229,544	14	47,869	14	54,824

(注) 1 自己株式の利益による消却です。
2 転換社債の株式転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	83	33	247	280	4	11,453	12,102	
所有株式数(単元)	265	101,301	669	14,565	66,437	12	44,915	228,164	
所有株式数の割合(%)	0.12	44.40	0.29	6.38	29.11	0.01	19.69	100.00	

(注) 自己株式11,676,000株(11,676単元)は「個人その他」の欄に、366株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.30
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	16,442	7.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,685	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	9,519	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	8,032	3.50
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	7,175	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,125	3.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	5,238	2.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エスエル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,837	2.11
計		98,602	42.96

- (注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 9,685千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 9,519千株 |
- 2 上記大株主の状況に記載しています第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に変更されています。また平成22年4月23日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出により、平成22年4月15日現在当社株式を16,770千株(7.31%)保有している旨の報告を受けています。
- 3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成22年3月29日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成22年3月22日現在当社株式を15,731千株(6.85%)保有している旨の報告を受けています。
- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社(平成22年5月1日付でモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に変更)及びその共同保有者3社から、平成21年5月14日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年5月8日現在当社株式を20,848千株(9.08%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 5 ドッチ・アンド・コックスから、平成22年6月18日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年6月15日現在当社株式を14,716千株(6.41%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 6 当社は平成22年3月31日現在自己株式を11,676千株(5.09%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,676,000 (相互保有株式) 普通株式 119,000		単元株式数は1,000株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,369,000	216,369	同上
単元未満株式	普通株式 1,380,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820		
総株主の議決権		216,369	

(注) 単元未満株式には、自己株式366株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分338株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,676,000		11,676,000	5.09
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		119,000	119,000	0.05
計		11,676,000	119,000	11,795,000	5.14

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における取得自己株式	29,600	30,104,438
当期間(平成22年4月1日～平成22年6月29日)における取得自己株式	6,624	8,254,627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月29日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	4,347	5,587,475		
保有自己株式数	11,676,366		11,682,990	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を5.5円、期末配当は5.5円とし、年間11.0円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月17日	1,198	5.50
平成22年5月7日	1,198	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,150	2,765	2,290	1,445	1,293
最低(円)	1,050	1,980	1,255	652	799

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,136	1,080	1,063	1,164	1,156	1,293
最低(円)	963	879	904	1,035	1,037	1,037

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		加藤 倫 朗	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年10月 当社総合研究所開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役取締役社長、 現在に至る。	(注) 1	49
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐 技術開発本部・ 自動車関連事業 本部・情報通信 関連事業本部・ セラミック関連 事業本部・情報 システム部総括	川原 一 雄	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車関連事業本部技術開発本部 センサー技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長、 現在に至る。	(注) 1	13
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐 CSR推進室・ 内部監査室・秘 書室・経営企画 部・総務部・人 事部・経理部・ 資材部総括	川下 政 美	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車関連事業本部営業本部 中国部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年2月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長、 現在に至る。	(注) 1	12
専務取締役	技術開発本部長 兼開発センター 長、品質統括セ ンター担当	加川 純 一	昭和25年9月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	8
常務取締役	セラミック関連 事業本部長、小 牧工場長	住田 克 彦	昭和26年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社セラミック関連事業本部 機械工具事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	12
常務取締役	総務部・人事部 所管、CSR推 進室・秘書室・ 小牧工場管理部 担当	二村 精 二	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	自動車関連事業 本部長	大島 崇文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注)1	6
常務取締役	情報通信関連事 業本部長兼企画 部長兼オーガ ニックPKG事 業部長	多島 容	昭和27年11月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年2月 当社情報通信関連事業本部企画部部长 平成18年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注)1	8
常務取締役	経理部長、経営 企画部所管、情 報システム部担 当	柴垣 信二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長、現在に至る。 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、 現在に至る。 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注)1	14
常務取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼営業本 部長	尾堂 真一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注)1	4
取締役	情報通信関連事 業本部副事業 本部長兼営業本 部長兼第3営業 部長	山田 正彦	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年2月 当社セラミック関連事業本部企画部長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	5
取締役	自動車関連事業 本部営業本 部副 営業本部長	寺西 範男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部営業本 部直販部長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	6
取締役	セラミック関連 事業本部副事 業本部長兼企画 部長兼営業本 部長、伊勢工場 長	河尻 章吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部品 事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	4
取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼プラグ事 業部長、本社工 場長	鈴木 淳一郎	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 企画管理部長 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	4
取締役	資材部長、人事 部担当	中川 武司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	7
取締役	経営企画部・総 務部担当	松成 慶一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限公司社長 平成21年6月 当社人事部部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	3
取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼センサー 事業部長兼企画 管理部長	飯見 均	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社自動車関連事業本部センサー事業 部副事業部長 平成21年4月 当社自動車関連事業本部センサー事業 部第2技術部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	2
取締役		小磯 英之	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 米国特殊陶業株式会社副社長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。 平成21年6月 米国特殊陶業株式会社社長、 現在に至る。	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部副 本部長兼生産技 術センター長兼 生産技術部長	濱田 隆 男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年8月 ブラジル特殊陶業有限会社社長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役	情報通信関連事 業本部副事業本 部長	河合 忠 男	昭和29年9月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 N T Kセラミック株式会社社長、現在に 至る。 平成22年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
常勤監査役		川 満 務	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社資材部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	16
常勤監査役		浅井 正 美	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	5
監査役 (注) 4		井上 邦 洋	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成10年6月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会 社取締役社長 平成12年6月 日本信託銀行株式会社常務取締役 平成13年6月 三菱地所株式会社常勤監査役 平成20年6月 三菱地所投資顧問株式会社監査役、 現在に至る。 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。 平成20年10月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役会長、現在に至る。	(注) 2	
監査役 (注) 4		佐尾 重 久	昭和22年2月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成6年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会 長 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 2	
計						209

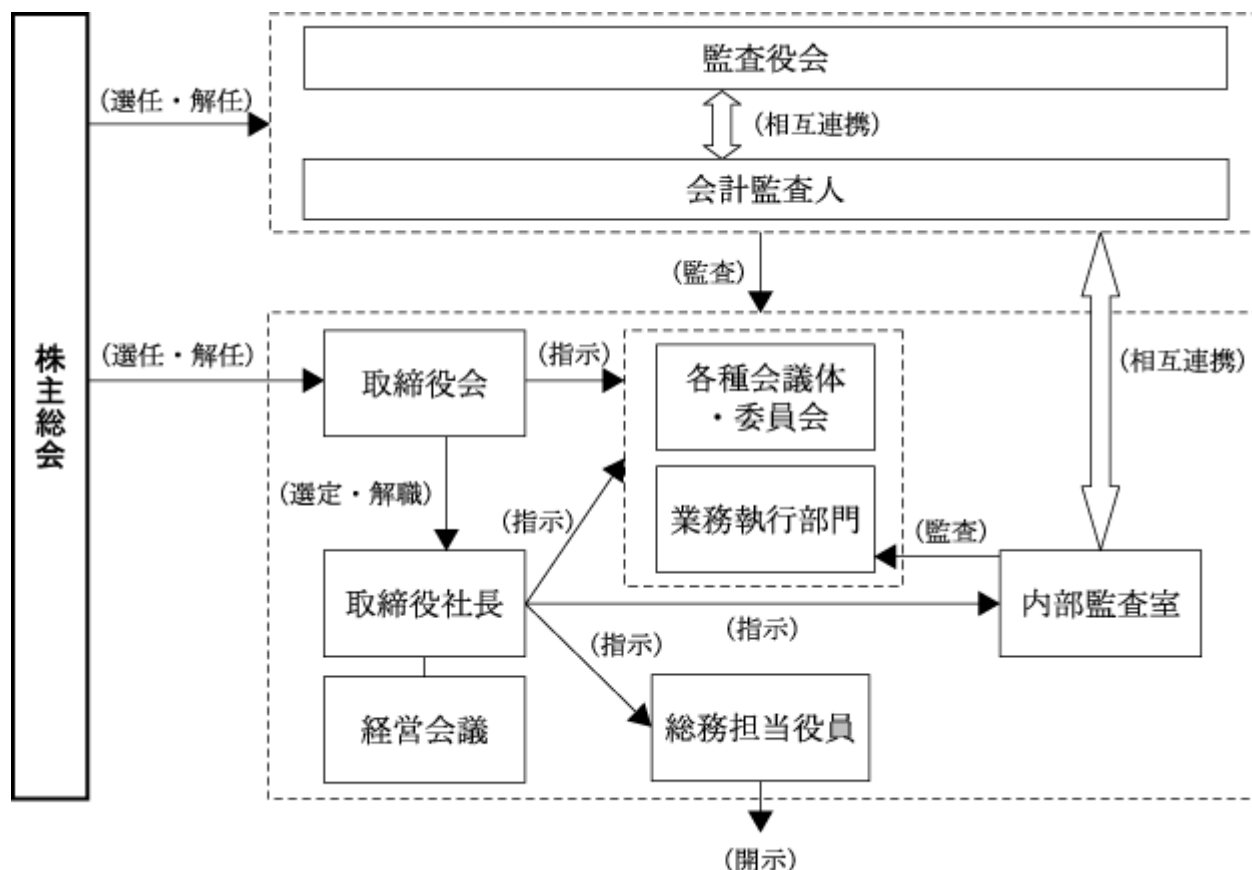
- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役川満務氏、監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役浅井正美氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は20名の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。また、取締役が参画する経営会議を毎月2回開催し、速やかな状況把握と環境変化に対応できる体制を整えています。

なお、当社は定款にて取締役の員数は25名以内とし、その選任は議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には必ず監査法人を選任しています。

必ず監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また必ず監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないように措置をとっています。また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期におけるあずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井上嗣平、鈴木賢次
 補助者 公認会計士 7名、その他 8名

二 関係会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには取締役が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、倫理委員会では企業行動規範で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高める目的別会議体も有効に機能しています。

ホ 業務執行に関する役割分担は、業務分掌規程で定めて責任体制を明確化するとともに、中期経営計画の策定、予算制度の運営により目標を明確にして、経営効率の向上を図っています。

取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外（弁護士）にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、平成22年4月にCSR推進室を設置しました。CSR（企業の社会的責任）の一層の強化を目指し、コンプライアンスをはじめとしたCSRの推進活動を行っています。

ヘ リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

ト 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には5名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役浅井正美氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、監査役井上邦洋氏は、金融業務に長く従事した経験から、監査役佐尾重久氏は、弁護士として企業法務に精通していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。社外監査役は当社との間には取引等の利害関係を有しないことは勿論、利害関係者のある組織にも属していません。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、適宜示される社外監査役の意見を尊重し事業運営に反映させていることから、ガバナンス機能は十分果たされていると考えています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	813	713	100	25
監査役 (社外監査役を除く)	57	51	5	2
社外役員	23	20	2	2

(注) 上記には第109回定時株主総会終結の時をもって退任した4名の取締役に対する報酬等を含んでいます。

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				基本報酬	賞与
加藤倫朗	代表取締役 取締役社長	提出会社	112	98	13

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び

貸借対照表計上額の合計額

68 銘柄 33,012 百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、

貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	9,684	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	6,466	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,064	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	3,245	業界の維持・発展のため
日本碍子(株)	967,738	1,845	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,265	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	569	業界の維持・発展のため
NTN(株)	1,046,000	441	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	368	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	351	取引関係の維持・強化のため

(注) NTN(株)、スズキ(株)、名港海運(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	7	46	1
連結子会社	3		3	
計	51	7	49	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	計(百万円)
21	0	22

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社8社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	計(百万円)
22	1	23

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価を行うことに対するアドバイザー・サービスです。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,387	28,838
受取手形及び売掛金	35,493	46,237
有価証券	15,593	36,120
たな卸資産	³ 52,689	³ 59,720
繰延税金資産	1,203	7,108
その他	5,496	8,497
貸倒引当金	139	177
流動資産合計	128,724	186,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,407	49,136
機械装置及び運搬具（純額）	34,991	28,413
土地	15,819	15,291
建設仮勘定	1,668	571
その他（純額）	2,052	2,060
有形固定資産合計	¹ 109,939	¹ 95,473
無形固定資産		
のれん	337	145
ソフトウェア	4,187	6,257
その他	68	59
無形固定資産合計	4,592	6,462
投資その他の資産		
投資有価証券	² 30,307	² 38,894
繰延税金資産	942	2,749
その他	1,591	1,653
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	32,739	43,195
固定資産合計	147,271	145,130
資産合計	275,995	331,476

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,186	32,957
短期借入金	13,611	1,116
1年内償還予定の社債	-	2,666
リース債務	131	181
未払法人税等	747	1,369
繰延税金負債	216	109
その他	18,089	19,290
流動負債合計	41,982	57,691
固定負債		
社債	22,666	35,000
リース債務	859	849
退職給付引当金	16,243	16,796
負ののれん	10	65
繰延税金負債	8,526	12,701
その他	1,322	1,365
固定負債合計	49,628	66,778
負債合計	91,610	124,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,164	55,162
利益剰余金	105,673	117,985
自己株式	14,979	15,004
株主資本合計	193,727	206,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,056	12,082
為替換算調整勘定	19,165	12,774
評価・換算差額等合計	11,109	691
少数株主持分	1,766	1,684
純資産合計	184,384	207,006
負債純資産合計	275,995	331,476

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	292,121	243,914
売上原価	¹ 251,832	¹ 192,722
売上総利益	40,289	51,192
販売費及び一般管理費		
販売費	26,437	21,518
一般管理費	19,074	18,989
販売費及び一般管理費合計	^{2, 3} 45,511	^{2, 3} 40,508
営業利益又は営業損失()	5,222	10,683
営業外収益		
受取利息	1,491	634
受取配当金	872	460
負ののれん償却額	21	26
持分法による投資利益	-	293
為替差益	-	156
その他	1,169	1,038
営業外収益合計	3,554	2,610
営業外費用		
支払利息	584	641
持分法による投資損失	515	-
為替差損	4,046	-
休止固定資産減価償却費	-	1,166
その他	714	726
営業外費用合計	5,861	2,535
経常利益又は経常損失()	7,528	10,758
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 45	⁴ 937
投資有価証券売却益	10	-
関係会社株式売却益	-	800
特別利益合計	56	1,737
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 297	⁵ 329
減損損失	⁶ 26,657	⁶ 1,761
のれん償却額	⁷ 7,791	-
投資有価証券売却損	-	18
投資有価証券評価損	1,093	4
特別損失合計	35,839	2,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,311	10,382
法人税、住民税及び事業税	4,148	2,998
過年度法人税等戻入額	-	101
法人税等調整額	23,801	6,311
法人税等合計	27,949	3,414
少数株主利益	407	287
当期純利益又は当期純損失()	71,669	13,509

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
前期末残高	55,174	55,164
当期変動額		
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	55,164	55,162
利益剰余金		
前期末残高	182,946	105,673
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
当期純利益又は当期純損失()	71,669	13,509
当期変動額合計	77,552	12,311
当期末残高	105,673	117,985
自己株式		
前期末残高	14,960	14,979
当期変動額		
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	43	5
当期変動額合計	19	24
当期末残高	14,979	15,004
株主資本合計		
前期末残高	271,029	193,727
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
当期純利益又は当期純損失()	71,669	13,509
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	32	4
当期変動額合計	77,582	12,285
当期末残高	193,727	206,013

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,896	8,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,840	4,026
当期変動額合計	7,840	4,026
当期末残高	8,056	12,082
為替換算調整勘定		
前期末残高	857	19,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,308	6,391
当期変動額合計	18,308	6,391
当期末残高	19,165	12,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,039	11,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,148	10,418
当期変動額合計	26,148	10,418
当期末残高	11,109	691
少数株主持分		
前期末残高	2,230	1,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	82
当期変動額合計	463	82
当期末残高	1,766	1,684
純資産合計		
前期末残高	288,299	184,384
実務対応報告第18号の適用による影響額	279	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,669	13,509
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	32	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,611	10,336
当期変動額合計	104,194	22,621
当期末残高	184,384	207,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	43,311	10,382
減価償却費	31,767	18,825
減損損失	26,657	1,761
のれん償却額	8,878	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,973	531
受取利息及び受取配当金	2,363	1,095
支払利息	584	641
持分法による投資損益(は益)	515	293
固定資産処分損益(は益)	251	607
投資有価証券売却損益(は益)	10	18
投資有価証券評価損益(は益)	1,093	4
関係会社株式売却損益(は益)	-	800
売上債権の増減額(は増加)	15,082	9,280
たな卸資産の増減額(は増加)	13,889	4,369
仕入債務の増減額(は減少)	10,497	19,443
その他	1,796	881
小計	42,714	36,209
利息及び配当金の受取額	2,029	1,255
利息の支払額	585	636
法人税等の支払額	7,554	2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,603	34,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,579	222
有価証券の純増減額(は増加)	7,193	7,455
有形固定資産の取得による支出	30,077	5,023
有形固定資産の売却による収入	295	1,117
無形固定資産の取得による支出	2,518	2,607
投資有価証券の取得による支出	1,008	5,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,023	2,518
子会社株式の取得による支出	-	404
その他	483	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,153	17,270

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,529	12,357
長期借入金の返済による支出	300	200
社債の発行による収入	-	14,918
社債の償還による支出	13,433	-
自己株式の取得による支出	62	30
自己株式の売却による収入	32	4
配当金の支払額	5,876	1,206
その他	352	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,461	865
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,109	18,771
現金及び現金同等物の期首残高	31,702	27,593
現金及び現金同等物の期末残高	27,593	46,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 36社 主要な連結子会社名 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 連結の範囲から除いた理由 同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 友進工業(株) 東海耐摩工具(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 関連会社 早川精機工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社6社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 主要な連結子会社名 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)飯島セラミック及び(株)可児セラミックは、(株)中津川セラミック(現 NTKセラミック(株))に吸収合併されています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 友進工業(株) 東海耐摩工具(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 関連会社 早川精機工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国ホールディング(株) 米国特殊陶業(株) 米国テクノロジー(株) カナダNGKスパークプラグ(株) 欧州NGKスパークプラグ(有) 英国NGKスパークプラグ(株) ヨーロッパ特殊陶業(株) フランスNGKスパークプラグ(株) ポーランドNTK(有) 台湾NGKスパークプラグ(株) 台湾NTKセラミック(株) 韓国NTKセラミック(株) インドネシアNGKスパークプラグ(株) シンガポールNGKスパークプラグ(株) 上海特殊陶業(有) マレーシアNGKスパークプラグ(株) フィリピンNGKスパークプラグ(株) サイアムNGKスパークプラグ(株) タイNGKスパークプラグ(株) インド特殊陶業(株) ブラジル特殊陶業(有) メキシコNGKスパークプラグ(株) 中東NGKスパークプラグ(株) 南アフリカNGKスパークプラグ(株) オーストラリアNGKスパークプラグ(株) <p>なお、上記の会社の決算日は全て12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法による原価法によっています。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>左に同じ</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 左に同じ ・時価のないもの 左に同じ <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>左に同じ</p> <p>デリバティブ</p> <p>左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 無形固定資産(ソフトウェア) (イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) (イ)リース資産以外の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年または10年)で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年)で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 従来、当社及び国内の連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益 その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は18百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品補償費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は402百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」と「固定資産処分損」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より合算して「固定資産処分損益(は益)」に区分掲記しています。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は 45百万円、「固定資産処分損」は297百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度における当該金額は 1,398百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の純増減額」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は 525百万円です。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 271,336百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 284,790百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,022百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,382百万円
3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976百万円 仕掛品 17,515百万円 原材料及び貯蔵品 8,197百万円	3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 38,787百万円 仕掛品 14,594百万円 原材料及び貯蔵品 6,338百万円
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112百万円	(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 95百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																	
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,913百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は2,876百万円(一般管理費)です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益33百万円、その他(工具、器具及び備品)12百万円他です。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損63百万円、機械装置及び運搬具の除却損218百万円他です。</p> <p>6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 5%;">経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I C パッケージ製造装置</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> <td rowspan="2">注2</td> </tr> <tr> <td>三重県伊勢市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,515百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡飯島町</td> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,182百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> <td rowspan="2">注3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 「土地」、「建設仮勘定」、「その他有形固定資産」、「ソフトウェア」、「リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産」</p> <p>2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業においてI C パッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっています。</p> <p>7 当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)」に従ってのれんを償却したものです。</p>	減価償却費	1,291 百万円	貸倒引当金繰入額	16	退職給付費用	909	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員報酬及び給料手当	16,208	荷造運搬費	4,580	広告宣伝費	4,054	研究開発費	2,876	用途	場所	種類	金額	経緯	I C パッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物及び構築物	1,260百万円	注2	三重県伊勢市	機械装置及び運搬具	13,515百万円	長野県上伊那郡飯島町	その他(注1)	2,406百万円		計	17,182百万円	遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400百万円	注3		土地	3,339百万円		計	7,740百万円		岐阜県可児市	土地	1,517百万円		<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下の戻入額は2,751百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,182</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は2,468百万円(一般管理費)です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益824百万円、その他(工具、器具及び備品)29百万円他です。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損143百万円、機械装置及び運搬具の除却損181百万円他です。</p> <p>6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度においては、生産体制見直しにより利用見込みがたなくなったことにより、遊休資産に区分した三重県伊勢市にある資産に対して1,469百万円の減損損失を認識したほか、総額で1,761百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,187百万円、土地573百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しています。</p>	減価償却費	1,465 百万円	貸倒引当金繰入額	111	退職給付費用	963	役員報酬及び給料手当	15,182	荷造運搬費	4,566	広告宣伝費	3,414	研究開発費	2,468
減価償却費	1,291 百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	16																																																																	
退職給付費用	909																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																	
役員報酬及び給料手当	16,208																																																																	
荷造運搬費	4,580																																																																	
広告宣伝費	4,054																																																																	
研究開発費	2,876																																																																	
用途	場所	種類	金額	経緯																																																														
I C パッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物及び構築物	1,260百万円	注2																																																														
	三重県伊勢市	機械装置及び運搬具	13,515百万円																																																															
	長野県上伊那郡飯島町	その他(注1)	2,406百万円																																																															
		計	17,182百万円																																																															
遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400百万円	注3																																																														
		土地	3,339百万円																																																															
		計	7,740百万円																																																															
	岐阜県可児市	土地	1,517百万円																																																															
減価償却費	1,465 百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	111																																																																	
退職給付費用	963																																																																	
役員報酬及び給料手当	15,182																																																																	
荷造運搬費	4,566																																																																	
広告宣伝費	3,414																																																																	
研究開発費	2,468																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820			229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1 自己株式数の増加60,695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少33,627株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	2,941	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,941	13.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820			229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,651,113	29,600	4,347	11,676,366

(注) 1 自己株式数の増加29,600株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少4,347株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月17日 取締役会	普通株式	1,198	5.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,387 百万円	現金及び預金勘定 28,838 百万円
有価証券勘定 15,593	有価証券勘定 36,120
計 33,981	計 64,958
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,055	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,066
現金同等物以外の有価証券 332	現金同等物以外の有価証券 10,527
現金及び現金同等物 <u>27,593</u>	現金及び現金同等物 <u>46,364</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																															
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	18	3,524	3,542	取得価額相当額	16	2,983	3,000																												
減価償却累計額相当額	9	2,036	2,045	減価償却累計額相当額	7	1,960	1,967																												
減損損失累計額相当額		682	682	減損損失累計額相当額		588	588																												
期末残高相当額	8	806	815	期末残高相当額	9	434	443																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>682 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>814 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 682 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>862 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>862 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>682 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	682 百万円	1年超	814 百万円	合計	1,497 百万円	支払リース料	862 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	862 百万円	減損損失	682 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 343 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>338 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	482 百万円	1年超	304 百万円	合計	787 百万円	支払リース料	638 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	338 百万円	減価償却費相当額	638 百万円	減損損失	百万円
1年以内	682 百万円																																		
1年超	814 百万円																																		
合計	1,497 百万円																																		
支払リース料	862 百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																		
減価償却費相当額	862 百万円																																		
減損損失	682 百万円																																		
1年以内	482 百万円																																		
1年超	304 百万円																																		
合計	787 百万円																																		
支払リース料	638 百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	338 百万円																																		
減価償却費相当額	638 百万円																																		
減損損失	百万円																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095 百万円</td> </tr> </table>				1年以内	271 百万円	1年超	823 百万円	合計	1,095 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866 百万円</td> </tr> </table>				1年以内	327 百万円	1年超	539 百万円	合計	866 百万円																
1年以内	271 百万円																																		
1年超	823 百万円																																		
合計	1,095 百万円																																		
1年以内	327 百万円																																		
1年超	539 百万円																																		
合計	866 百万円																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、短期需要に対して銀行等金融機関から、長期資金需要に対して社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,838	28,838	
(2) 受取手形及び売掛金	46,237	46,237	
(3) 有価証券			
その他有価証券	36,120	36,120	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	36,093	36,093	
資産計	147,289	147,289	
(1) 買掛金	32,957	32,957	
(2) 短期借入金	1,116	1,116	
(3) 社債 (1)	37,666	38,765	1,099
負債計	71,740	72,840	1,099
デリバティブ取引 (2)	(208)	(208)	

- 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

- 2 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 2,382百万円）及び非上場株式（その他有価証券 連結貸借対照表計上額 418百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,838			
受取手形及び売掛金	46,237			
有価証券及び投資有価証券 債券	5,650	2,970	0	
譲渡性預金	26,920			
その他	3,028			
合計	110,674	2,970	0	

4 社債の連結決算日後の返済予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
2,666		10,000		10,000	15,000

- 5 当連結会計年度末において、金利スワップの特例処理を適用している借入金及びデリバティブ取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,916	21,665	15,749
債券	9	10	0
その他			
小計	5,926	21,675	15,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,848	4,705	2,142
債券	1,499	1,486	13
その他			
小計	8,347	6,192	2,155
合計	14,274	27,867	13,593

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,093百万円を計上しています。

- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14	10	
債券			
その他			
合計	14	10	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	426
(2) 非上場外国債券	33
(3) 譲渡性預金	14,260
(4) その他(追加型公社債投資信託等)	1,290

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	0		
社債	42		1,500	
(2) 譲渡性預金	14,260			
(3) その他	1,001			0
合計	15,304	0	1,500	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,895	6,161	21,733
債券	3,704	3,690	14
その他	1,513	1,513	0
小計	33,113	11,365	21,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,245	6,588	1,342
債券	4,863	4,894	30
譲渡性預金	26,920	26,920	
その他	2,070	2,194	123
小計	39,100	40,596	1,496
合計	72,213	51,961	20,251

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3		18
債券			
その他			
合計	3		18

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しています。

当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

当社グループは為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクを避ける目的で金利スワップを利用していますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

デリバティブ取引についての基本方針は代表取締役及び財務を担当する取締役をはじめとした主要な取締役が参画する経営会議体(資金会議)で決定され、取引権限を定めた社内管理規程に基づいて取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は資金会議において定期的に報告されています。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	10,547		10,969	422
	買建				
	オプション取引 売建 コール	2,241		102	60
	買建 プット	1,337		32	7
合計					490

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

(2)金利関連

金利スワップの特例処理を採用しているため、記載対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	14,356		141	141
	買建				
	オプション取引 売建 コール	3,810		61	61
	買建 プット	3,402		8	8
合計					208

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">22,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">23,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">16,243 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。また当連結会計年度より一部の国内連結子会社にて従来の簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">607 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td>原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">959 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,774 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,401 百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	22,061 百万円	未積立退職給付債務(+)	23,340 百万円	未認識過去勤務債務	98 百万円	未認識数理計算上の差異	6,998 百万円	退職給付引当金(+ +)	16,243 百万円	勤務費用	2,674 百万円	利息費用	887 百万円	期待運用収益	607 百万円	過去勤務債務の費用処理額	12 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	848 百万円	原則法への変更に伴う費用処理額	959 百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	4,774 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.50%	過去勤務債務の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">21,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">16,796 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">904 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">3,941 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">左に同じ</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">左に同じ</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,225 百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	23,708 百万円	未積立退職給付債務(+)	21,516 百万円	未認識過去勤務債務	332 百万円	未認識数理計算上の差異	4,387 百万円	退職給付引当金(+ +)	16,796 百万円	勤務費用	2,491 百万円	利息費用	904 百万円	期待運用収益	545 百万円	過去勤務債務の費用処理額	25 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,065 百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	3,941 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.50%	過去勤務債務の処理年数		左に同じ		数理計算上の差異の処理年数		左に同じ	
退職給付債務	45,401 百万円																																																																														
年金資産(退職給付信託を含む)	22,061 百万円																																																																														
未積立退職給付債務(+)	23,340 百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	98 百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	6,998 百万円																																																																														
退職給付引当金(+ +)	16,243 百万円																																																																														
勤務費用	2,674 百万円																																																																														
利息費用	887 百万円																																																																														
期待運用収益	607 百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	12 百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	848 百万円																																																																														
原則法への変更に伴う費用処理額	959 百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	4,774 百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.50%																																																																														
過去勤務債務の処理年数																																																																															
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																															
数理計算上の差異の処理年数																																																																															
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																															
退職給付債務	45,225 百万円																																																																														
年金資産(退職給付信託を含む)	23,708 百万円																																																																														
未積立退職給付債務(+)	21,516 百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	332 百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,387 百万円																																																																														
退職給付引当金(+ +)	16,796 百万円																																																																														
勤務費用	2,491 百万円																																																																														
利息費用	904 百万円																																																																														
期待運用収益	545 百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	25 百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,065 百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + + +)	3,941 百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.50%																																																																														
過去勤務債務の処理年数																																																																															
左に同じ																																																																															
数理計算上の差異の処理年数																																																																															
左に同じ																																																																															

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,158百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,007百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,848百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,599百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,947百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">40,807百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,425百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,514百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">2,397百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,022百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 6,596百万円</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,596百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。</p>	繰越欠損金	11,158百万円	減損損失	11,007百万円	退職給付引当金	6,848百万円	減価償却費	4,118百万円	未払費用	3,599百万円	たな卸資産	2,947百万円	未実現利益	349百万円	その他	777百万円	繰延税金資産 小計	40,807百万円	評価性引当額	38,382百万円	繰延税金資産 合計	2,425百万円	有価証券評価差額	5,514百万円	留保利益	2,397百万円	減価償却費	578百万円	その他	531百万円	繰延税金負債 合計	9,022百万円	流動資産 繰延税金資産	1,203百万円	固定資産 繰延税金資産	942百万円	流動負債 繰延税金負債	216百万円	固定負債 繰延税金負債	8,526百万円	繰延税金負債の純額	6,596百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,651百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,989百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,098百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,073百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,730百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">38,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,141百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,270百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">3,111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,094百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2,953百万円</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,749百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,953百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>税効果未認識未実現</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">97.1%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	11,651百万円	減損損失	8,989百万円	退職給付引当金	7,098百万円	減価償却費	4,073百万円	未払費用	3,730百万円	たな卸資産	1,750百万円	未実現利益	282百万円	その他	867百万円	繰延税金資産 小計	38,444百万円	評価性引当額	28,302百万円	繰延税金資産 合計	10,141百万円	有価証券評価差額	8,270百万円	留保利益	3,111百万円	減価償却費	670百万円	その他	1,042百万円	繰延税金負債 合計	13,094百万円	流動資産 繰延税金資産	7,108百万円	固定資産 繰延税金資産	2,749百万円	流動負債 繰延税金負債	109百万円	固定負債 繰延税金負債	12,701百万円	繰延税金負債の純額	2,953百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.8%	永久に益金に算入されない項目	1.9%	海外連結子会社の税率差異	8.3%	税効果未認識未実現	23.8%	評価性引当額の減少	97.1%	留保利益	6.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%
繰越欠損金	11,158百万円																																																																																																								
減損損失	11,007百万円																																																																																																								
退職給付引当金	6,848百万円																																																																																																								
減価償却費	4,118百万円																																																																																																								
未払費用	3,599百万円																																																																																																								
たな卸資産	2,947百万円																																																																																																								
未実現利益	349百万円																																																																																																								
その他	777百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	40,807百万円																																																																																																								
評価性引当額	38,382百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,425百万円																																																																																																								
有価証券評価差額	5,514百万円																																																																																																								
留保利益	2,397百万円																																																																																																								
減価償却費	578百万円																																																																																																								
その他	531百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	9,022百万円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,203百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	942百万円																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	216百万円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	8,526百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	6,596百万円																																																																																																								
繰越欠損金	11,651百万円																																																																																																								
減損損失	8,989百万円																																																																																																								
退職給付引当金	7,098百万円																																																																																																								
減価償却費	4,073百万円																																																																																																								
未払費用	3,730百万円																																																																																																								
たな卸資産	1,750百万円																																																																																																								
未実現利益	282百万円																																																																																																								
その他	867百万円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	38,444百万円																																																																																																								
評価性引当額	28,302百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	10,141百万円																																																																																																								
有価証券評価差額	8,270百万円																																																																																																								
留保利益	3,111百万円																																																																																																								
減価償却費	670百万円																																																																																																								
その他	1,042百万円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	13,094百万円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	7,108百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,749百万円																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	109百万円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	12,701百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,953百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																								
海外連結子会社の税率差異	8.3%																																																																																																								
税効果未認識未実現	23.8%																																																																																																								
評価性引当額の減少	97.1%																																																																																																								
留保利益	6.9%																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・ 結合当事企業又は対象となった事業の名称
株式会社中津川セラミック(当社100%出資子会社)、
株式会社飯島セラミック(当社100%出資子会社)、
株式会社可児セラミック(当社100%出資子会社)及び
当社セラミックICパッケージ事業部門(営業機能除く)

- ・ 事業の内容

主として電子部品用、各種工業用のセラミックICパッケージの製造

(2)企業結合の法的形式

- ・ 合併

株式会社中津川セラミックを存続会社とし、株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを消滅会社とする吸収合併

- ・ 会社分割

株式会社中津川セラミックを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(3)結合後企業の名称

N T Kセラミック株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの情報通信・セラミック関連事業の中核をなすセラミックICパッケージ事業を一層発展させるため、意思決定の迅速化、変化の激しい業界への対応強化と共に、製造工程や間接部門を集約することにより経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ることを目的として、セラミックICパッケージ製造子会社3社を合併し、その存続会社へ当社の当該事業部門を移管したものです。

(5)合併期日及び分割期日

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸収益を得ることを目的とした賃貸不動産を保有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、休止固定資産減価償却費は1,166百万円(営業外費用に計上)、減損損失は1,761百万円(特別損失に計上)です。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における 時価(百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	15,878	506	16,384	16,534

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三重県伊勢市にある不動産の遊休化3,778百万円、主な減少額は減損損失1,761百万円、休止固定資産減価償却費1,166百万円です。
 3 連結決算日における時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,684	100,940	4,495	292,121		292,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			101	101	(101)	
計	186,684	100,940	4,597	292,223	(101)	292,121
営業費用	165,149	127,505	4,790	297,445	(101)	297,344
営業利益又は営業損失()	21,535	26,564	192	5,222		5,222
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	199,867	74,680	1,446	275,995		275,995
減価償却費	15,771	15,965	30	31,767		31,767
減損損失	1,101	25,556		26,657		26,657
資本的支出	16,154	7,884	133	24,173		24,173

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,066	74,185	3,661	243,914		243,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			88	88	(88)	
計	166,066	74,185	3,750	244,003	(88)	243,914
営業費用	150,440	79,295	3,582	233,319	(88)	233,230
営業利益又は営業損失()	15,625	5,110	167	10,683		10,683
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	244,101	86,142	1,232	331,476		331,476
減価償却費	14,282	4,529	13	18,825		18,825
減損損失	190	1,571		1,761		1,761
資本的支出	7,325	3,651	0	10,977		10,977

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	<p>(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等</p> <p>(自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム水位センサ 等</p> <p>(その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等</p>
情報通信・セラミック関連事業	<p>(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等</p> <p>(電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等</p> <p>(産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品</p>
その他の事業	運送業、材料売上等

3 減価償却費

減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,770	61,924	61,439	44,986	292,121		292,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,934	864	742	1,421	113,962	(113,962)	
計	234,704	62,789	62,182	46,408	406,084	(113,962)	292,121
営業費用	256,215	61,777	58,822	40,673	417,489	(120,145)	297,344
営業利益又は営業損失()	21,511	1,011	3,359	5,734	11,404	6,182	5,222
資産	219,274	24,643	27,588	32,200	303,706	(27,711)	275,995

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,971	50,600	51,214	44,128	243,914		243,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,468	602	827	1,014	110,913	(110,913)	
計	206,439	51,202	52,041	45,143	354,827	(110,913)	243,914
営業費用	196,384	50,960	50,050	41,908	339,304	(106,073)	233,230
営業利益	10,055	241	1,991	3,234	15,523	(4,839)	10,683
資産	254,313	32,810	40,930	46,954	375,008	(43,532)	331,476

(注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっています。

- 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
北米：米国、カナダ
欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド
その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、
フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,406	61,881	32,639	31,379	233,306
連結売上高(百万円)					292,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	21.2	11.2	10.7	79.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,629	51,425	33,383	29,026	190,464
連結売上高(百万円)					243,914
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	21.1	13.7	11.9	78.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	838.11 円	1株当たり純資産額	942.41 円
1株当たり当期純損失()	328.90 円	1株当たり当期純利益	62.01 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.46 円
<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後の1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失()であるため記載していません。</p>			
<p>(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
純資産の部の合計額	184,384百万円	純資産の部の合計額	207,006百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	1,766百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	1,684百万円
(うち、少数株主持分)	(1,766百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,684 百万円)
普通株式に係る純資産額	182,618百万円	普通株式に係る純資産額	205,321百万円
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,893千株	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,868千株
<p>2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
1株当たり当期純損失()		1株当たり当期純利益	
当期純損失()	71,669百万円	当期純利益	13,509百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る 当期純損失()	71,669百万円	普通株式に係る当期純利益	13,509百万円
期中平均株式数	217,904千株	期中平均株式数	217,882千株
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純利益調整額	
		普通株式増加数	1,947千株
		(うち、新株予約権)	(1,947千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2011年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月15日	2,666	2,666 (2,666)	0.00	無	平成23年 3月31日
	第3回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.65	無	平成24年 7月27日
	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.85	無	平成26年 7月25日
	第5回無担保社債	平成21年 9月18日		15,000	1.22	無	平成27年 9月18日
合計			22,666	37,666 (2,666)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額です。

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりです。

発行すべき株式の内容	日本特殊陶業(株) 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,369
発行価額の総額(百万円)	17,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	900
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成16年4月29日 至平成23年3月17日
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,666		10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(百万円)	(百万円)		
短期借入金	13,411	1,116	3.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	200			
1年以内に返済予定のリース債務	131	181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	859	849		平成23年～ 平成29年
其他有利子負債				
合計	14,602	2,148		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	214	191	138	93

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	52,452	59,520	65,475	66,465
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,807	543	5,683	5,963
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,410	426	4,743	11,603
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	11.06	1.96	21.77	53.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263	231
受取手形	548	469
売掛金	2 37,779	2 53,306
有価証券	15,304	35,551
製品	11,245	10,449
原材料	1,454	491
仕掛品	11,821	8,097
貯蔵品	396	607
前払費用	185	201
未収入金	2 3,873	2 10,793
繰延税金資産	-	5,576
その他	1,400	491
貸倒引当金	767	6
流動資産合計	83,507	126,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,271	37,465
構築物（純額）	2,614	2,142
機械及び装置（純額）	27,990	20,852
車両運搬具（純額）	96	63
工具、器具及び備品（純額）	762	927
土地	13,124	12,550
建設仮勘定	860	554
有形固定資産合計	1 88,720	1 74,557
無形固定資産		
ソフトウェア	4,058	6,118
無形固定資産合計	4,058	6,118
投資その他の資産		
投資有価証券	27,895	35,963
関係会社株式	21,983	22,717
出資金	318	304
関係会社出資金	7,739	7,739
関係会社長期貸付金	564	150
その他	604	519
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	59,010	67,298
固定資産合計	151,789	147,973
資産合計	235,296	274,236

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,454	2 25,926
短期借入金	12,000	-
関係会社短期借入金	-	6,006
1年内償還予定の社債	-	2,666
未払金	3,028	2,768
未払法人税等	286	241
未払費用	8,278	8,311
前受金	56	128
預り金	684	690
その他	806	437
流動負債合計	38,594	47,177
固定負債		
社債	22,666	35,000
退職給付引当金	12,453	12,841
繰延税金負債	5,682	8,958
その他	1,028	651
固定負債合計	41,830	57,451
負債合計	80,425	104,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	339	338
資本剰余金合計	55,164	55,162
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金	68,090	-
特別償却準備金	403	1,270
繰越利益剰余金	15,437	62,616
利益剰余金合計	58,893	69,724
自己株式	14,979	15,004
株主資本合計	146,947	157,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,923	11,855
評価・換算差額等合計	7,923	11,855
純資産合計	154,871	169,607
負債純資産合計	235,296	274,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7 234,697	7 206,487
売上原価		
製品期首たな卸高	17,521	11,245
当期製品製造原価	7 174,491	7 126,861
当期製品仕入高	7 50,068	7 51,449
他勘定受入高	2 2,186	2 642
合計	244,267	190,199
製品他勘定振替高	3 1,789	3 2,680
製品期末たな卸高	11,245	10,449
売上原価合計	1 231,233	1 177,069
売上総利益	3,463	29,417
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,164	3,460
販売手数料	1,150	731
広告宣伝費	699	429
貸倒引当金繰入額	259	1
役員報酬及び給料手当	5,402	5,495
従業員賞与	2,205	2,137
退職給付費用	782	829
役員退職慰労引当金繰入額	76	-
法定福利及び厚生費	1,449	1,503
減価償却費	443	725
研究開発費	4 2,876	4 2,468
その他	5,719	4,067
販売費及び一般管理費合計	24,230	21,851
営業利益又は営業損失()	20,766	7,566
営業外収益		
受取利息	25	23
有価証券利息	88	64
受取配当金	7 2,693	7 1,919
固定資産賃貸料	589	7 461
受取ロイヤリティー	7 656	7 771
その他	452	384
営業外収益合計	4,506	3,626

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
社債利息	347	448
貸倒引当金繰入額	509	3
貸与資産減価償却費	-	1,166
為替差損	2,687	95
その他	666	661
営業外費用合計	4,210	2,374
経常利益又は経常損失()	20,470	8,818
特別利益		
固定資産売却益	5 15	5 817
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	-	762
特別利益合計	25	1,580
特別損失		
固定資産処分損	6 287	6 306
減損損失	8 26,281	8 1,761
投資有価証券売却損	-	18
投資有価証券評価損	1,093	4
関係会社株式評価損	8,415	-
特別損失合計	36,078	2,090
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,522	8,307
法人税、住民税及び事業税	355	93
過年度法人税等戻入額	-	101
法人税等調整額	17,239	4,982
法人税等合計	17,595	4,990
当期純利益又は当期純損失()	74,117	13,298

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		87,314	47.3	62,208	46.6
労務費		42,751	23.1	37,307	27.9
経費		54,598	29.6	34,027	25.5
(うち減価償却費)		(27,510)		(13,448)	
(うち外注加工費)		(13,300)		(9,559)	
当期総製造費用		184,664	100.0	133,543	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,749		11,821	
合計		200,413		145,365	
仕掛品期末たな卸高		11,821		8,097	
他勘定振替高		14,099		10,405	
当期製品製造原価		174,491		126,861	

(注) 1 他勘定振替高は固定資産への振替額、販売費及び一般管理費への振替額、売上原価への振替額他です。

2 原価計算の方法：原価計算の方法は、自動車関連と情報通信・セラミック関連の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っています。なお、製品、仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき製品、仕掛品及び売上原価に配賦しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
前期末残高	349	339
当期変動額		
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	339	338
資本剰余金合計		
前期末残高	55,174	55,164
当期変動額		
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	55,164	55,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,090	68,090
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	68,090
当期変動額合計	-	68,090
当期末残高	68,090	-
特別償却準備金		
前期末残高	664	403
当期変動額		
特別償却準備金の積立	18	974
特別償却準備金の取崩	279	107
当期変動額合計	261	867
当期末残高	403	1,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,302	15,437

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
別途積立金の取崩	-	68,090
特別償却準備金の積立	18	974
特別償却準備金の取崩	279	107
当期純利益又は当期純損失()	74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	-	1,269
当期変動額合計	79,740	78,053
当期末残高	15,437	62,616
利益剰余金合計		
前期末残高	138,895	58,893
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	-	1,269
当期変動額合計	80,001	10,830
当期末残高	58,893	69,724
自己株式		
前期末残高	14,960	14,979
当期変動額		
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	43	5
当期変動額合計	19	24
当期末残高	14,979	15,004
株主資本合計		
前期末残高	226,978	146,947
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	-	1,269
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	32	4
当期変動額合計	80,030	10,804
当期末残高	146,947	157,752

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,714	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,790	3,931
当期変動額合計	7,790	3,931
当期末残高	7,923	11,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,714	7,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,790	3,931
当期変動額合計	7,790	3,931
当期末残高	7,923	11,855
純資産合計		
前期末残高	242,692	154,871
当期変動額		
剰余金の配当	5,883	1,198
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,117	13,298
分割型の会社分割による減少	-	1,269
自己株式の取得	62	30
自己株式の処分	32	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,790	3,931
当期変動額合計	87,821	14,736
当期末残高	154,871	169,607

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8年～50年 機械及び装置 4年～7年</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 左に同じ ・時価のないもの 左に同じ <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>左に同じ</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用し、平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書)	
<p>1 前事業年度まで区分掲記していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度における当該金額は74百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「製品補償費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当事業年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度における当該金額は402百万円です。</p> <p>3 従来、「営業外費用 その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度における当該金額は1百万円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	
<p>従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 234,957百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 218,461百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
売掛金 24,061百万円	売掛金 35,723百万円
未収入金 2,572百万円	未収入金 5,918百万円
買掛金 3,620百万円	買掛金 8,327百万円
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。	(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。
従業員(住宅購入者等) 112百万円	従業員(住宅購入者等) 95百万円
(輸出手形割引高) 輸出手形割引高 226百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																													
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,246百万円です。</p> <p>2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。</p> <p>3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産他</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は2,876百万円(一般管理費)です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益 14百万円他です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損41百万円、機械及び装置の除却損214百万円他です。</p> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>117,134百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高</td> <td>76,950百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>609百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当事業年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ICパッケージ製造装置</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物</td> <td>1,201百万円</td> <td>注2</td> </tr> <tr> <td>三重県伊勢市</td> <td>機械及び装置</td> <td>13,485百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与中のもの (長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)</td> <td>その他(注1)</td> <td>2,336百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17,023百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td rowspan="3">愛知県小牧市</td> <td>建物</td> <td>4,143百万円</td> <td>注3</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>256百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,339百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>7,740百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td>1,517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」、「リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産」</p> <p>2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業においてICパッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっています。</p>		製造経費	1,504百万円	販売費及び一般管理費	267百万円	固定資産他	17百万円	計	1,789百万円	売上高	117,134百万円	製品及び原材料仕入高	76,950百万円	受取配当金	1,833百万円	受取ロイヤリティ	609百万円	用途	場所	種類	金額	経緯	ICパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物	1,201百万円	注2	三重県伊勢市	機械及び装置	13,485百万円		貸与中のもの (長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)	その他(注1)	2,336百万円			計	17,023百万円		遊休	愛知県小牧市	建物	4,143百万円	注3	構築物	256百万円		土地	3,339百万円			計	7,740百万円			岐阜県可児市	土地	1,517百万円		<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下の戻入額は2,805百万円です。</p> <p>2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。</p> <p>3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産他</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,680百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は2,468百万円(一般管理費)です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益 796百万円他です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損141百万円、機械及び装置の除却損163百万円他です。</p> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>115,945百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高</td> <td>73,587百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>734百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当事業年度においては、生産体制見直しにより利用見込みがたなくなったことにより、遊休資産に区分した三重県伊勢市にある資産に対して1,469百万円の減損損失を認識したほか、総額で1,761百万円計上しました。その内訳は、建物1,130百万円、構築物57百万円、土地573百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しています。</p>		製造経費	2,357百万円	販売費及び一般管理費	168百万円	固定資産他	153百万円	計	2,680百万円	売上高	115,945百万円	製品及び原材料仕入高	73,587百万円	受取配当金	1,467百万円	固定資産賃貸料	440百万円	受取ロイヤリティ	734百万円
製造経費	1,504百万円																																																																														
販売費及び一般管理費	267百万円																																																																														
固定資産他	17百万円																																																																														
計	1,789百万円																																																																														
売上高	117,134百万円																																																																														
製品及び原材料仕入高	76,950百万円																																																																														
受取配当金	1,833百万円																																																																														
受取ロイヤリティ	609百万円																																																																														
用途	場所	種類	金額	経緯																																																																											
ICパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物	1,201百万円	注2																																																																											
	三重県伊勢市	機械及び装置	13,485百万円																																																																												
	貸与中のもの (長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)	その他(注1)	2,336百万円																																																																												
		計	17,023百万円																																																																												
遊休	愛知県小牧市	建物	4,143百万円	注3																																																																											
		構築物	256百万円																																																																												
		土地	3,339百万円																																																																												
		計	7,740百万円																																																																												
	岐阜県可児市	土地	1,517百万円																																																																												
製造経費	2,357百万円																																																																														
販売費及び一般管理費	168百万円																																																																														
固定資産他	153百万円																																																																														
計	2,680百万円																																																																														
売上高	115,945百万円																																																																														
製品及び原材料仕入高	73,587百万円																																																																														
受取配当金	1,467百万円																																																																														
固定資産賃貸料	440百万円																																																																														
受取ロイヤリティ	734百万円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1 自己株式数の増加60,695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少33,627株は、単元未満株式の売渡による減少です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,651,113	29,600	4,347	11,676,366

(注) 1 自己株式数の増加29,600株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少4,347株は、単元未満株式の売渡による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
取得価額相当額 3,241 百万円	取得価額相当額 2,610 百万円
減価償却累計額相当額 1,839 百万円	減価償却累計額相当額 1,737 百万円
減損損失累計額相当額 587 百万円	減損損失累計額相当額 421 百万円
期末残高相当額 814 百万円	期末残高相当額 451 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しています。
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 637 百万円	1年以内 428 百万円
1年超 764 百万円	1年超 266 百万円
合計 1,401 百万円	合計 695 百万円
リース資産減損勘定の残高 587 百万円	リース資産減損勘定の残高 244 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失
支払リース料 806 百万円	支払リース料 564 百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 267 百万円
減価償却費相当額 806 百万円	減価償却費相当額 564 百万円
減損損失 587 百万円	減損損失 百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、 器具及び備品)です。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、 器具及び備品)です。
・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。	・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。
リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。	リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年以内 101 百万円	1年以内 101 百万円
1年超 464 百万円	1年超 363 百万円
合計 565 百万円	合計 464 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額22,717百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 10,755百万円		繰越欠損金 11,527百万円
	減損損失 10,940百万円		減損損失 8,069百万円
	減価償却費 3,982百万円		減価償却費 3,829百万円
	退職給付引当金 5,401百万円		退職給付引当金 5,574百万円
	関係会社株式 3,439百万円		関係会社株式 3,439百万円
	たな卸資産 2,444百万円		たな卸資産 1,308百万円
	未払費用 2,876百万円		未払費用 2,780百万円
	その他 775百万円		その他 422百万円
	繰延税金資産 小計 40,615百万円		繰延税金資産 小計 36,953百万円
	評価性引当額 40,615百万円		評価性引当額 31,377百万円
	繰延税金資産 合計 百万円		繰延税金資産 合計 5,576百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	有価証券評価差額 5,407百万円		有価証券評価差額 8,097百万円
	特別償却準備金 275百万円		特別償却準備金 860百万円
	繰延税金負債 合計 5,682百万円		繰延税金負債 合計 8,958百万円
	繰延税金負債の純額 5,682百万円		繰延税金負債の純額 3,382百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略していません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.5%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 1.1%
			永久に益金に算入されない項目 5.0%
			評価性引当額の減少 96.5%
			その他 0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・ 結合当事企業又は対象となった事業の名称
株式会社中津川セラミック(当社100%出資子会社)、
当社セラミックICパッケージ事業部門(営業機能除く)
- ・ 事業の内容

主として電子部品用、各種工業用のセラミックICパッケージの製造

(2)企業結合の法的形式

株式会社中津川セラミックを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの情報通信・セラミック関連事業の中核をなすセラミックICパッケージ事業を一層発展させるため、意思決定の迅速化、変化の激しい業界への対応強化と共に、製造工程を集約することにより経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ることを目的として、当社の当該事業部門を移管したものです。

(4)分割期日

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	710.77 円	1株当たり純資産額	778.49 円
1株当たり当期純損失()	340.14 円	1株当たり当期純利益	61.04 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.49 円
<p>なお、当事業年度における潜在株式調整後の1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失()であるため記載していません。</p>			
<p>(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
純資産の部の合計額	154,871百万円	純資産の部の合計額	169,607百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額		純資産の部の合計額から 控除する金額	
普通株式に係る純資産額	154,871百万円	普通株式に係る純資産額	169,607百万円
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,893千株	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,868千株
<p>2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
1株当たり当期純損失()		1株当たり当期純利益	
当期純損失()	74,117百万円	当期純利益	13,298百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る 当期純損失()	74,117百万円	普通株式に係る当期純利益	13,298百万円
期中平均株式数	217,904千株	期中平均株式数	217,882千株
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
		当期純利益調整額	
		普通株式増加数	1,947千株
		(うち、新株予約権数)	(1,947千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,934,600	9,684
		トヨタ自動車(株)	1,726,800	6,466
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,064
		TOTO(株)	5,095,000	3,245
		日本碍子(株)	967,738	1,845
		日産自動車(株)	1,580,409	1,265
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	569
		NTN(株)	1,046,000	441
		スズキ(株)	178,500	368
		名港海運(株)	481,000	351
		その他(58銘柄)	6,670,624	3,709
		小計	33,117,605	33,012
計			33,117,605	33,012

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円債		
		BMW JAPAN FINANCE	1,000	999
		HYUNDAI CAPITAL SERVICES	1,000	994
		GOLDMAN SACHS BANK (EUROPE)	500	500
		ORIX USA CORPORATION	500	485
		川崎汽船(株) 新株予約権付社債	450	444
		国内社債		
		(株)ダイフク 新株予約権付社債	400	395
		愛知製鋼(株) 新株予約権付社債	300	297
		コマーシャルペーパー		
		VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN	1,000	999
オリックス(株)	500	499		
		小計		5,615
投資有価証券	その他有価証券	国内社債		
		全日本空輸(株)	300	299
		リパッケージ債		
		富士フィルム(株) 新株予約権付社債	500	496
		(株)三菱ケミカル 新株予約権付社債	500	492
		(株)東芝 新株予約権付社債	400	397
		ユーロ円債		
		General Electric Capital Corp.	500	502
(株)リコー 新株予約権付社債	500	497		
三菱瓦斯化学(株) 新株予約権付社債	270	265		
		小計		2,951
計				8,567

【その他】

種類及び銘柄		券面金額・投資口数	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	譲渡性預金	26,920百万円	26,920
	信託受益権		
	売掛債権信託受益権	1,526百万円	1,513
	投資信託		
	キャッシュ・リクイディティ・ファンド	1,502百万口	1,502
計			29,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,118	249	1,787 (1,130)	99,579	62,114	4,471	37,465
構築物	7,263	8	169 (57)	7,102	4,959	388	2,142
機械及び装置	194,572	12,766	230,774	166,563	145,711	9,670	20,852
車両運搬具	464	4	12	456	393	37	63
工具、器具及び備品	6,274	457	520	6,211	5,283	284	927
土地	13,124	0	573 (573)	12,550			12,550
建設仮勘定	860	3,178	3,484	554			554
有形固定資産計	323,677	6,665	37,324 (1,761)	293,018	218,461	14,851	74,557
無形固定資産							
ソフトウェア	4,649	32,742	214	7,178	1,060	489	6,118
無形固定資産計	4,649	2,742	214	7,178	1,060	489	6,118
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期減少額には、会社分割によりNTKセラミック㈱に承継した資産25,622百万円(機械及び装置25,241百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品370百万円及びソフトウェア7百万円)が含まれています。

3 当期増加額及び当期減少額のうち、会社分割及び減損損失による減少額以外の主なものは次のとおりです。

1 機械及び装置の増加額

(生産設備)・スパークプラグ生産設備 740百万円

・オーガニックICパッケージ生産設備 631百万円

(研究開発)・自動車関連技術開発設備 358百万円 ・基礎研究設備 304百万円

2 機械及び装置の減少額

(生産設備)・オーガニックICパッケージ生産設備 4,176百万円

3 ソフトウェアの増加額

・基幹システム更新 2,674百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)

貸倒引当金	862	102	3	859	102
-------	-----	-----	---	-----	-----

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額762百万円及び洗替処理による戻入額96百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	184
普通預金	30
別段預金	10
預金計	225
合計	231

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンノリタケ	66
南海部品(株)	36
(株)ダイヘン	29
(株)山善	24
富士精工(株)	23
その他	289
合計	469

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	119
5月	120
6月	111
7月	100
8月	17
合計	469

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国特殊陶業(株)	9,636
欧州NGKスパークプラグ(有)	9,587
米国テクノロジー(株)	3,116
上海特殊陶業(有)	1,841
友進工業(株)	1,602
その他	27,523
合計	53,306

回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) C A + B	滞留月数 (ヶ月) D B × 1/12
	第110期(21.4~22.3)	37,779	208,778	193,251	53,306	78.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	自動車関連	7,222
	情報通信・セラミック関連	3,226
	小計	10,449
原材料	金属材料	428
	窯業原料	62
	小計	491
仕掛品	自動車関連	5,144
	情報通信・セラミック関連	2,953
	小計	8,097
貯蔵品	補助材料・消耗品工具器具備品	607
合計		19,646

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国ホールディング(株)	8,011
セラミックセンサ(株)	4,944
ヨーロッパ特殊陶業(株)	1,808
サイアムNGKスパークプラグ(株)	1,319
友進工業(株)	1,217
その他	5,415
合計	22,717

買掛金

相手先	金額(百万円)
セラミックセンサ(株)	4,096
NTKセラミック(株)	2,816
Nan Ya Printed Circuit Board Corporation	1,233
田中貴金属販売(株)	996
野原電研(株)	765
その他	16,018
合計	25,926

社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	15,000
合計	35,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元(1,000株)当たりの金額を算定し、これを買取った又は、売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期 第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日
関東財務局長に提出

第110期 第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
関東財務局長に提出

第110期 第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。